

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年10月31日

会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4727 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.asia.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 久保 裕
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役GS本部長
 氏名 坂巻 詳浩 TEL (03) 3985 - 4311
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始予定日 平成18年12月20日
 定時株主総会開催日 平成18年12月19日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 親会社等の名称 株式会社フルキャスト(コード番号:4848) 親会社等における当社の議決権所有比率61.18%

1. 平成18年9月期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	2,991	(-)	103	(-)	100	(-)
18年3月期	6,391	(18.6)	318	(56.1)	312	(88.0)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	154	(-)	17	38	17	28	3.2	1.8	3.4			
18年3月期	161	(△77.0)	25	35	-	-	5.1	7.1	4.9			

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 18年9月期 8,899,142株 18年3月期 6,372,838株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成18年9月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年9月期	5,712		4,854		85.0	539	27	
18年3月期	5,629		4,729		84.0	537	47	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 9,001,900株 18年3月期 8,799,700株
 ②期末自己株式数 18年9月期 300株 18年3月期 300株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年9月期	-		-		-		-	
18年3月期	407		35		2,122		3,875	

(注)平成18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローの状況については決算短信(連結)に記載しております。

2. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	3,600		175		180	
通期	7,000		300		305	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)33円88銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年3月期	-	0.0	-	10.0	-	10.0	87	39.4	1.9
18年9月期	-	-	-	5.0	-	5.0	45	28.8	0.9
19年9月期(予想)	-	0.0	-	10.0	-	10.0			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,901,074		2,309,379	
2. 売掛金			1,158,050		838,609	
3. 有価証券			—		1,001,330	
4. 製品			2,988		—	
5. 仕掛品			124,467		438,875	
6. 前払費用			14,016		22,196	
7. 未収入金			63		3,430	
8. 繰延税金資産			32,483		101,725	
9. 関係会社短期貸付金			—		400,000	
10. その他			11,916		46,812	
貸倒引当金			△2,560		△2,097	
流動資産合計			5,242,499	93.1	5,156,832	90.3 △85,667
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		63,798		63,798		
減価償却累計額		21,076	42,721	△22,682	41,116	
(2) 工具、器具及び備品		225,932		240,985		
減価償却累計額		198,914	27,018	△204,954	36,030	
(3) 土地			30,300		30,300	
有形固定資産合計			100,040	1.8	107,447	1.9 7,406
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			98,518		89,357	
(2) 電話加入権			3,198		3,198	
無形固定資産合計			101,716	1.8	92,555	1.6 △9,161

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		81,428		50,587		
(2) 関係会社株式		3,600		209,515		
(3) 破産更生債権等		127,670		127,670		
(4) 敷金保証金		72,280		71,656		
(5) 会員権		19,017		19,017		
(6) その他		250		250		
貸倒引当金		△127,670		△127,670		
投資その他の資産合計		176,576	3.1	351,026	6.1	174,449
固定資産合計		378,334	6.7	551,028	9.6	172,694
III 繰延資産						
1. 新株発行費		8,591		4,295		
繰延資産合計		8,591	0.2	4,295	0.1	△4,295
資産合計		5,629,426	100.0	5,712,156	100.0	82,730
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		321,254		418,071		
2. 未払金		188,548		76,517		
3. 未払費用		85,234		55,530		
4. 未払法人税等		16,912		14,596		
5. 未払消費税等		39,340		—		
6. 前受金		27,926		59,510		
7. 預り金		14,673		21,719		
8. 賞与引当金		195,613		206,325		
流動負債合計		889,503	15.8	852,271	14.9	△37,231
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		10,366		5,391		
固定負債合計		10,366	0.2	5,391	0.1	△4,975
負債合計		899,869	16.0	857,662	15.0	△42,206

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,367,160	42.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,470,004		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		55,198		—		
資本剰余金合計			1,525,202	27.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		4,292		—		
2. 当期末処分利益		818,099		—		
利益剰余金合計			822,391	14.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			15,109	0.3	—	—
V 自己株式	※2		△307	△0.0	—	—
資本合計			4,729,556	84.0	—	—
負債・資本合計			5,629,426	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,399,916	42.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,502,760			
(2) その他資本剰余金		—		55,198			
資本剰余金合計			—		1,557,958	27.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		4,292			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		884,775			
利益剰余金合計			—		889,068	15.5	—
4. 自己株式			—		△307	△0.0	—
株主資本合計			—		4,846,636	84.8	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		7,857	0.2	—
評価・換算差額等合計			—		7,857	0.2	—
純資産合計			—		4,854,494	85.0	—
負債純資産合計			—		5,712,156	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		72,350			33,269		
2. 製品売上高		6,319,203	6,391,553	100.0	2,958,027	2,991,296	100.0
△3,400,257							
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 当期商品仕入高		59,073			28,334		
合計		59,073			28,334		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		3,352			2,988		
(2) 当期製品製造原価		5,395,576			2,482,880		
合計		5,398,928			2,485,868		
(3) 期末製品棚卸高		2,988			—		
合計		5,395,939	5,455,013	85.3	2,485,868	2,514,203	84.1
△2,940,810							
売上総利益			936,540	14.7	477,093		15.9
△459,446							
III 販売費及び一般管理費	※1,2		618,422	9.7	373,238		12.4
△245,184							
営業利益			318,118	5.0	103,855		3.5
△214,262							
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		139			747		
2. 有価証券利息		—			725		
3. 貸付金利息	※3	7,490			—		
4. 未払配当金戻入益		500			605		
5. 補償金収入		—			1,161		
6. 雑収入		1,313	9,443	0.1	2,152	5,392	0.2
△4,050							
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,148			66		
2. 社債利息		2,739			—		
3. 投資有価証券評価損		1,109			3,193		
4. 新株発行費償却		4,295			5,099		
5. 雑損失		3,620	14,914	0.2	45	8,404	0.3
△6,509							
経常利益			312,647	4.9	100,843		3.4
△211,803							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別損失						
1. 有形固定資産廃棄損	※4	639		—		
2. 事業整理損	※5	21,201		—		
3. 無形固定資産廃棄損	※6	15,730		5,975		
4. 役員退職慰労金	※7	140,000		—		
5. 過年度消費税等		—	177,571	2.8	2,803	8,779
税引前当期純利益			135,076	2.1		92,064
法人税、住民税及び事業税		5,981			6,633	
法人税等調整額		△32,483	△26,501	△0.4	△69,242	△62,608
当期純利益			161,578	2.5		154,673
前期繰越利益			656,521			—
当期末処分利益			818,099			—
						0.3
						△168,792
						3.1
						△43,011
						△2.1
						△36,106
						5.2
						△6,904

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		60,754	1.1	13,882	0.5	46,871
II 労務費		1,705,020	31.8	789,381	28.1	△915,638
III 外注加工費		3,115,280	58.2	1,792,327	63.8	△1,322,953
IV 経費	※1	473,774	8.8	213,062	7.6	△260,711
当期総製造費用	※2	5,354,829	100.0	2,808,653	100.0	
期首仕掛品たな卸高		187,608		124,467		63,140
合計		5,542,437		2,933,121		△2,609,316
期末仕掛品たな卸高		124,467		438,875		
他勘定振替高	※3	22,394		11,365		
当期製品製造原価		5,395,576		2,482,880		△2,912,695

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 90,677千円 旅費交通費 114,635千円 業務委託費 19,123千円 通信費 16,222千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 39,723千円 旅費交通費 45,403千円 通信費 7,298千円
※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 170,008千円	※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 165,095千円
※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 22,394千円	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 11,365千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同左

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			818,099
II 利益処分量			
1. 配当金		87,997	87,997
III 次期繰越利益			730,102

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,367,160	1,470,004	55,198	1,525,202	4,292	818,099	822,391	△307	4,714,446
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	32,756	32,756		32,756					65,512
剰余金の配当 (千円)						△87,997	△87,997		△87,997
当期純利益 (千円)						154,673	154,673		154,673
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	32,756	32,756		32,756		66,676	66,676		132,189
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	△307	4,846,636

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,109	4,729,556
事業年度中の変動額		
新株の発行 (千円)		65,512
剰余金の配当 (千円)		△87,997
当期純利益 (千円)		154,673
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	△7,251	△7,251
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,251	124,937
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益		135,076
減価償却費		109,900
貸倒引当金の増加(△減 少)額		△6,660
賞与引当金の増加(△減 少)額		41,215
受取利息及び受取配当金		△139
貸付金利息		△7,490
支払利息及び社債利息		5,888
投資有価証券評価損		1,109
固定資産廃棄損		16,369
事業整理損		21,201
新株発行費償却		4,295
売上債権の減少(△増 加)額		△186,016
たな卸資産の減少(△増 加)額		63,504
仕入債務の増加(△減少 額)		5,622
未払消費税等の増加(△ 減少)額		12,365
その他の資産の減少(△ 増加)額		17,076
その他の負債の増加(△ 減少)額		177,651
小計		410,969
利息及び配当金の受取額		7,659
利息支払額		△3,643
法人税等支払額		△7,088
営業活動によるキャッ シュ・フロー		407,897

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
貸付けによる支出		△3,020,000
貸付金の回収による収入		3,014,780
有形固定資産の取得によ る支出		△6,481
無形固定資産の取得によ る支出		△566
関係会社株式の取得によ る支出		△3,600
ゴルフ会員権の取得によ る支出		△11,117
ゴルフ会員権の売却によ る収入		37,750
投資有価証券の持分回収 による収入		21,468
敷金・保証金の取得によ る支出		△1,572
敷金・保証金の返還によ る収入		5,184
投資活動によるキャッ シュ・フロー		35,844

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入による収入		100,000
短期借入金の返済による 支出		△650,000
社債の償還による支出		△300,000
株式発行による収入		2,881,012
自己株式の処分による収 入		139,580
自己株式の取得による支 出		△338
配当金の支払による支出		△48,180
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,122,073
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		2,565,815
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,309,258
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末 残高		3,875,074

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間または、残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「会計結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 会計制度委員会第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金の分配による収入」と表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合からの分配額を、当事業年度より「投資有価証券の持分回収による収入」と表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年9月30日)								
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">9,616,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,800,000株</td> </tr> </table>		授権株式数	普通株式	9,616,000株		発行済株式総数	普通株式	8,800,000株	<p>※1.</p> <p style="margin-left: 100px;">—</p>
	授権株式数	普通株式	9,616,000株						
	発行済株式総数	普通株式	8,800,000株						
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式300株であります。</p>	<p>※2.</p> <p style="margin-left: 100px;">—</p>								
<p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は15,109千円であります。</p>	<p>3.</p> <p style="margin-left: 100px;">—</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。 主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,312千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">200,726千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,588千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">54,820千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,394千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">35,575千円</td> </tr> </table>	役員報酬	50,312千円	給与手当	200,726千円	賞与引当金繰入額	25,604千円	減価償却費	10,588千円	業務委託費	54,820千円	研究開発費	22,394千円	法定福利費	35,575千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は5.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">133,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,485千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,462千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,067千円</td> </tr> </table>	役員報酬	23,881千円	給与手当	133,587千円	賞与引当金繰入額	39,975千円	減価償却費	2,485千円	業務委託費	23,462千円	法定福利費	22,067千円
役員報酬	50,312千円																										
給与手当	200,726千円																										
賞与引当金繰入額	25,604千円																										
減価償却費	10,588千円																										
業務委託費	54,820千円																										
研究開発費	22,394千円																										
法定福利費	35,575千円																										
役員報酬	23,881千円																										
給与手当	133,587千円																										
賞与引当金繰入額	39,975千円																										
減価償却費	2,485千円																										
業務委託費	23,462千円																										
法定福利費	22,067千円																										
<p>※2. —</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用として含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,365千円</div></p>																										
<p>※3. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> </table>	関係会社貸付金利息	7,167千円	<p>※3. —</p>																								
関係会社貸付金利息	7,167千円																										
<p>※4. 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容は、工具、器具及び備品639千円であります。</p>	<p>※4. —</p>																										
<p>※5. 特別損失の事業整理損の内容は、暗視カメラ事業の撤退に伴う損失であり、主に営業権の除却によるものであります。</p>	<p>※5. —</p>																										
<p>※6. 特別損失の無形固定資産廃棄損の内容は、市場販売目的ソフトウェアED2 (EazyDataDoor) 廃棄損 15,730千円であります。</p>	<p>※6. 無形固定資産廃棄損は、ソフトウェア廃棄損5,975千円であります。</p>																										
<p>※7. 特別損失の役員退職慰労金の内容は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、「第6号議案 取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決されたことに伴い、平成18年3月31日開催の取締役会において、当社創業者である木庭清氏取締役退任による役員退職慰労金140,000千円の支給を決議したことによるものであります。</p>	<p>※7. —</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
(平成18年3月31日現在)	
千円	
現金及び預金残高	3,901,074
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,000
現金及び現金同等物期末残高	<u>3,875,074</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	20,194	5,179	15,015	工具、器具及び備品	18,610	7,054	11,555
合計	20,194	5,179	15,015	合計	18,610	7,054	11,555
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,913千円				5,480千円			
1年超				1年超			
9,101千円				6,397千円			
合計				合計			
15,015千円				11,877千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,686千円				2,956千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,686千円				2,726千円			
				支払利息相当額			
				313千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(5) 利息相当額の算出方法			
				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				該当事項はありません。			

② 有価証券

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	115	278	162
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	3,600
(2) その他有価証券	
非上場株式	24,239
組合等への出資	56,910

当事業年度（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

④ 退職給付

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">79,595</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,394</td></tr> <tr><td>投資信託評価損</td><td style="text-align: right;">46,077</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,426</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">229,644</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,887</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">490,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△457,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">32,483</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△10,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,116</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価引当分</td><td style="text-align: right;">△68.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">△19.6</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金繰入限度額超過	79,595	減価償却の償却超過額	7,394	投資信託評価損	46,077	投資有価証券評価損	62,426	ゴルフ会員権評価損	2,062	繰越欠損金	229,644	貸倒引当金繰入限度超過額	51,948	その他	10,887	小計	490,037	評価性引当額	△457,554	繰延税金資産計	32,483	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△10,366	繰延税金負債計	△10,366	繰延税金資産の純額	22,116	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税等均等割	4.4	繰延税金資産評価引当分	△68.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税負担率	△19.6	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">94,024</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,162</td></tr> <tr><td>投資信託評価損</td><td style="text-align: right;">28,145</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,426</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183,737</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,948</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">15,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,872</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">450,820</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△349,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">101,725</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△5,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,333</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価引当分</td><td style="text-align: right;">△117.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">△68.0</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金繰入限度額超過	94,024	減価償却の償却超過額	6,162	投資信託評価損	28,145	投資有価証券評価損	62,426	ゴルフ会員権評価損	2,062	繰越欠損金	183,737	貸倒引当金繰入限度超過額	51,948	仕掛品評価損	15,440	その他	6,872	小計	450,820	評価性引当額	△349,095	繰延税金資産計	101,725	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△5,391	繰延税金負債計	△5,391	繰延税金資産の純額	96,333	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税等均等割	7.2	繰延税金資産評価引当分	△117.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税負担率	△68.0
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																														
賞与引当金繰入限度額超過	79,595																																																																																														
減価償却の償却超過額	7,394																																																																																														
投資信託評価損	46,077																																																																																														
投資有価証券評価損	62,426																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2,062																																																																																														
繰越欠損金	229,644																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	51,948																																																																																														
その他	10,887																																																																																														
小計	490,037																																																																																														
評価性引当額	△457,554																																																																																														
繰延税金資産計	32,483																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△10,366																																																																																														
繰延税金負債計	△10,366																																																																																														
繰延税金資産の純額	22,116																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																																														
住民税等均等割	4.4																																																																																														
繰延税金資産評価引当分	△68.9																																																																																														
その他	0.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税負担率	△19.6																																																																																														
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																														
賞与引当金繰入限度額超過	94,024																																																																																														
減価償却の償却超過額	6,162																																																																																														
投資信託評価損	28,145																																																																																														
投資有価証券評価損	62,426																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2,062																																																																																														
繰越欠損金	183,737																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	51,948																																																																																														
仕掛品評価損	15,440																																																																																														
その他	6,872																																																																																														
小計	450,820																																																																																														
評価性引当額	△349,095																																																																																														
繰延税金資産計	101,725																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△5,391																																																																																														
繰延税金負債計	△5,391																																																																																														
繰延税金資産の純額	96,333																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																														
住民税等均等割	7.2																																																																																														
繰延税金資産評価引当分	△117.8																																																																																														
その他	0.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税負担率	△68.0																																																																																														

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	人材アウトソーシング	(被所有) 62.58	兼任 4名	-	システム開発	17,000	売掛金	17,850
								受託 融資に伴う利息の受取	7,167	-	-

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	木庭 清	-	-	当社取締役 役会長	(被所有) 12.46	-	-	ゴルフ会員権 売却	37,750	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	カナリヤガーデン ㈱	千葉県君津市	10,000	イベント企画	-	兼任 1名	-	システム開発	3,150	売掛金	-
								受託 システム保守	1,200	売掛金	105

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 木庭清氏は、平成18年3月31日付で当社取締役を辞任しており、取引金額及び期末残高は、平成18年3月31日現在で記載しております。
 4. アジャパ・ドット・コム㈱は、平成18年1月26日商号変更をしカナリヤガーデン㈱となっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイシーエス総研 ㈱	福岡県福岡市博多区	12,000	ソフトウェア	(所有) 30.0	-	-	システム開発 外注委託	334,198	買掛金	23,590

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

⑧ 企業結合におけるパーチェス法適用関係

連結財務諸表の注記事項⑨企業結合におけるパーチェス法適用関係に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	537円47銭	1株当たり純資産額	539円27銭
1株当たり当期純利益金額	25円35銭	1株当たり当期純利益金額	17円38銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,578	154,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,578	154,673
期中平均株式数(株)	6,372,838	8,899,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	47,216

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																				
<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社ソリューション開発の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>株式会社ソリューション開発は、設立17年を超えるソフトウェアベンダーであり、創業以来一貫して、金融、通信、製造業界向けの基幹開発業務に携わっており、同社との連携を強化することにより、開発面で相乗効果が期待できるだけでなく、IT業界共通の課題とも言える優秀な技術者の確保、育成を実現する意味でも大きな効果が期待できると判断したものであります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社 ソリューション開発</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役 舟本 修平</td></tr><tr><td>(3) 本店所在地</td><td>東京都中央区日本橋</td></tr><tr><td>(4) 設立年月日</td><td>平成元年3月31日</td></tr><tr><td>(5) 主な事業の内容</td><td>ソフトウェア受託開発</td></tr><tr><td>(6) 資本の額</td><td>2,000万円</td></tr><tr><td>(7) 従業員数</td><td>10名</td></tr></table> <p>3. 取得株式数、取得価額および取得前後の取得株式の状況</p> <table border="0"><tr><td>(1) 異動前の所有株式数</td><td>0株 (取得割合 0%)</td></tr><tr><td>(2) 取得株式数</td><td>400株 (取得価額 55,000,000円)</td></tr><tr><td>(3) 異動後の所有株式数</td><td>400株 (取得割合 100%)</td></tr></table>	(1) 商号	株式会社 ソリューション開発	(2) 代表者	代表取締役 舟本 修平	(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋	(4) 設立年月日	平成元年3月31日	(5) 主な事業の内容	ソフトウェア受託開発	(6) 資本の額	2,000万円	(7) 従業員数	10名	(1) 異動前の所有株式数	0株 (取得割合 0%)	(2) 取得株式数	400株 (取得価額 55,000,000円)	(3) 異動後の所有株式数	400株 (取得割合 100%)	—
(1) 商号	株式会社 ソリューション開発																				
(2) 代表者	代表取締役 舟本 修平																				
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋																				
(4) 設立年月日	平成元年3月31日																				
(5) 主な事業の内容	ソフトウェア受託開発																				
(6) 資本の額	2,000万円																				
(7) 従業員数	10名																				
(1) 異動前の所有株式数	0株 (取得割合 0%)																				
(2) 取得株式数	400株 (取得価額 55,000,000円)																				
(3) 異動後の所有株式数	400株 (取得割合 100%)																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議した、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について、平成18年4月17日開催の取締役会において、その具体的な内容について決議し、同月27日に新株予約権を発行致しました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成18年4月27日</p> <p>2. 新株予約権の総数 2,049個 (新株予約権1個あたりの目的たる株式数は当社普通株式100株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式204,900株</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行または移転する株式の払込金額(行使価額) 新株予約権1個あたり32,400円(1株あたり324円※)</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行または移転する株式の払込金額の総額 66,387,600円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日まで</p> <p>8. 新株予約権の行使により新たに株式を発行する場合の資本組入額 1株あたり162円</p> <p>9. 新株予約権の割当対象者およびその人数 当社取締役 5名 当社使用人 134名</p> <p>(ご参考)</p> <p>定時株主総会のための取締役会決議日 平成17年5月27日</p> <p>定時株主総会の決議日 平成17年6月29日</p> <p>※平成17年10月3日付「ストックオプション(新株予約権)の払込金額修正に関するお知らせ」にて1株あたり321円との記載をしておりますが、その後、金額計算に誤りがあることが判明したため、1株あたり324円に修正いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>(新株予約権の発行についての株主総会決議)</p> <p>当社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議致しました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

7. 役員の異動

該当事項はありません。